

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カッシーナ・イクシー
 コード番号 2777 URL <http://www.cassina-ixc.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 森 康洋
 (氏名) 小林 要介
 配当支払開始予定日

TEL 03-6439-1360
 平成28年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	10,027	31.8	469	△11.2	483	△14.8	412	△44.7
26年12月期	7,609	—	528	—	568	—	745	—

(注) 包括利益 27年12月期 412百万円 (△44.7%) 26年12月期 745百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	108.72	—	10.5	6.6	4.7
26年12月期	196.46	—	19.8	8.0	6.9

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(注) 平成26年12月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年12月期の対前期増減率については記載しておりません。また、平成26年12月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	7,591	4,105	54.1	1,082.09
26年12月期	7,070	3,756	53.1	990.07

(参考) 自己資本 27年12月期 4,105百万円 26年12月期 3,756百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	1	△388	△28	1,486
26年12月期	601	△504	324	1,895

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	75	10.2	2.0
27年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	113	27.6	2.9
28年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		24.8	

(注) 平成26年12月期の純資産配当率の計算は期末1株当たり純資産を使用しております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,030	12.5	200	153.8	170	99.5	90	78.6	23.72
通期	10,500	4.7	700	49.1	640	32.3	460	11.5	121.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	4,091,100 株	26年12月期	4,091,100 株
27年12月期	296,848 株	26年12月期	296,770 株
27年12月期	3,794,329 株	26年12月期	3,794,330 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度を顧みますと、海外においては中国経済の成長スピードが鈍化したことや資源価格の下落により、新興国や資源国の経済状況が悪化した一方、アメリカやドイツなどの先進国では堅調な雇用環境や家計支出によって、緩やかな景気回復が続きました。わが国においては、新興国経済の減速を受けて輸出や生産の面で弱い動きが見られ、また雇用及び所得環境も業種や企業の規模などにより一様には回復しておらず、先行き不透明な状況が継続しております。また、中近東をはじめとした各地の政情不安や、欧州における財政問題、世界の株式市場、外国為替市場における乱高下などがわが国経済に与える影響も軽視できないものと考えております。

当社グループが属する家具インテリア業界においては、法人マーケットが首都圏を中心に大規模オフィスビルの供給が増加していることに加え、企業業績が回復傾向にあることも背景としたオフィスの移転やリニューアルの需要も増加しております。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた各種施設のプロジェクトも本格化しつつあり、家具インテリアに対する引き合いも増加傾向にあります。一方、個人住宅マーケットは、2014年4月の消費税増税前の駆け込み需要の反動減からの回復が遅れております。

このような経営環境の中、当社グループはお客様に洗練された、夢のある暮らしやスタイルを提案していくという使命を実現するために、単に商品のデザインや機能というモノの価値だけではなく、それらを組み合わせ、あるいは今までにない使い方を提案することで、さらに快適なオフィス空間、豊かで楽しい住空間をお客様に提供しております。

当連結会計年度のトピックスとしては、カッシーナ・イクスシーの直営店を5年ぶりに名古屋市にリニューアルオープンいたしました。これで、国内主要都市（東京、大阪、福岡、名古屋）4店舗の体制が整いました。既存の3店舗に関しては一昨年までに改装投資を行い、それぞれの地域のお客様にご愛顧頂けるよう、品揃え、展示方法、提案内容を進化させてまいりました。コンランショップ・ジャパンは、2015年1月に福岡店を直営化するとともに、同年2月に大阪店を閉店いたしました。また、2015年8月には京都店をオープンするとともに、既存店舗（新宿、丸の内、渋谷）の改装を順次行い、ご来店いただいたお客様に楽しんでいただける店づくりと家具販売を拡大していくための体制を整えました。

損益面においては、カッシーナ・イクスシーが法人、直営店、卸売というすべての販路で売上を伸ばしたことや、前年度に実施した値上げの効果、輸入品の原価に影響する為替レートが想定よりも円高ユーロ安で推移し粗利率が上昇したことを主な要因として、前連結会計年度と比べて増収増益を確保しました。一方、コンランショップ・ジャパンは、家具販売の強化に向けて商材の調達、販売スタッフのスキル向上などの施策を講じて参りましたが、結果につながるまでに時間を要しており、赤字から脱却することができませんでした。

この結果、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高10,027百万円（前期比31.8%増）、営業利益469百万円（前期比11.2%減）、経常利益483百万円（前期比14.8%減）、当期純利益412百万円（前期比44.7%減）となりました。

②次期の見通し

次連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境の見通しにつきましては、わが国経済がグローバル化の進展に伴い海外経済の動向によって大きな影響を受けるようになってきているため、その動向を踏まえておく必要があると考えております。海外経済は、新興国の成長スピード鈍化や資源価格の下落による資源国の経済低迷などが不安視される一方で、米国経済は内需の自律的な回復が続いており、先行きも緩やかな景気拡大が持続していくとの予想をしております。わが国経済は2014年半ば以降緩やかに持ち直してきましたが、2015年4-6月期のGDPがマイナス成長となった後、7-9月期も弱い伸びにとどまり、2016年も引き続き低い成長率が継続していくものと考えております。この要因は、新興国、資源国の経済低迷による輸出及び生産の見通しが弱いことに加えて、消費者マインドの慎重な姿勢が強まっていることにより個人消費が盛り上がり欠けていることが挙げられます。小売業の一部には、インバウンド旅行者の旺盛な消費によって売上が押し上げられている側面はあるものの、経済全体に波及する影響力はありません。

このような経営環境の中、当社グループは変わりゆく時代、マーケットの動きをしっかりと見据えて、当社グループが自ら積極的に変化することでお客様の期待に応えられる機会をつかみとっていきたくと考えております。

具体的な活動としては、カッシーナ・イクスシーが企業の堅調な収益を背景としたオフィス再編等に伴う投資計

画に対応するため、法人営業部門の人員を強化し、大型プロジェクトの受注獲得を目指すとともに、改装及び出店投資を完了した直営4店舗の更なる活用をすすめ、投資の早期回収を目指してまいります。また、コンランショップ・ジャパンは品揃え、展示方法、接客手法などすべての業務プロセスを見直すとともに、積極的に新規の出店機会を探ることで成長の機会を模索してまいります。また、異業種や他社とのコラボレーション企画などにも取り組むことでブランドの存在感を示すとともに、収益的にも早期の黒字回復を果たしてまいります。さらに、カッシーナ・イクスシーとコンランショップ・ジャパンの物流部門、アフターサービス部門や管理部門といった同一機能を有する間接部門の業務を統合することで効率化を図り、両社のシナジー効果を創出してまいります。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、売上高10,500百万円(当連結会計年度比4.7%増)、営業利益700百万円(同49.1%増)、経常利益640百万円(同32.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益460百万円(同11.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて372百万円増加し、5,478百万円となりました。主な変動要因は、商品及び製品が411百万円増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し2,112百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産が81百万円、差入保証金が30百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ520百万円増加し、7,591百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて343百万円増加し、2,240百万円となりました。主な変動要因は、買掛金が69百万円、短期借入金が150百万円、1年内返済予定の長期借入金が48百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べて172百万円減少し、1,244百万円となりました。主な変動要因は、社債が80百万円、長期借入金が60百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて171百万円増加し、3,485百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて349百万円増加し、4,105百万円となりました。主な変動要因は、当期純利益を412百万円、退職給付会計変更による12百万円をそれぞれ計上した一方で、配当金の支払により75百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ409百万円減少し、1,486百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1百万円の増加(前連結会計年度は601百万円の増加)となりました。増加の主な要因は減価償却費139百万円によるものであり、減少の主な要因は売上債権の増加額275百万円及びたな卸資産の増加額388百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは388百万円の減少(前連結会計年度は504百万円の減少)となりました。主な要因は有形固定資産の取得240百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは28百万円の減少(前連結会計年度は324百万円の増加)となりました。主な要因は短期借入金の借入により150百万円及び長期借入金の借入により300百万円それぞれ増加した一方、長期借入金の返済により311百万円及び社債の償還により92百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	—	53.1	54.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	46.8	48.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.4	828.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	53.5	0.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 当社グループは、前連結会計年度(平成26年12月期)より連結財務諸表を作成しているため、平成25年12月期以前の指標については、記載しておりません。

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期にわたり株主価値を増大させていくことを重要な経営課題の一つと認識しております。したがって、持続的な成長によって業績の向上を図り、安定的な配当を行うことを基本としつつ、自己株式の取得ならびに消却などの方策により、積極的に株主への利益還元をおこなってまいります。また、内部留保資金につきましては、新しい商材、商品の開発投資のほか、最も重要な販売ツールである店舗の改装投資等に使用してまいりたいと考えております。

当社の配当の基本方針は、事業を成長させていくため投資資金を内部留保として確保しつつ、当社を取り巻く経営環境の見通しや財務状況を勘案しつつ決定してまいります。

以上の方針に則り、当期の剰余金の配当につきましては、1株につき30円とさせていただきます。また、次期の剰余金の配当につきましては1株につき30円とすることを予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、家具インテリア業界のなかで独自の存在感を発揮し続けるために、デザイン性、ブランド価値、高品質を備えた商品を取り扱うだけでなく、それらの商品を使ってお客様に創造的な働き方、豊かな暮らし、刺激的な過ごし方を提案していくことでお客様の満足を獲得していくことを事業の柱としております。

また、当社グループの強みを生かせるよう家具インテリア事業における独自の事業構造の構築を目指すとともに、法人および個人の幅広い顧客ニーズをしっかりと捉えることで、顧客から高い評価をいただけるよう活動をおこなってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、一定数の直営店舗と適正規模のたな卸資産を保有しつつ事業を展開していくという方針に基づき、財務の収益性と安定性、また内部留保と設備投資のバランスを図りつつ、企業価値の最大化を図ってまいります。これを実現するための経営指標として、自己資本比率50%以上を維持しつつ、売上高経常利益率10%以上を確保することを目標としております。最近の実績値としては、27年12月期において自己資本比率が54.1%、売上高経常利益率が4.8%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、消費者のニーズに適合した商品開発を行い、日本の生活空間に適した商品の開発・販売を行うことにより成長を目指してまいります。そのために、下記のような戦略を実行してまいります。

まず、商品別の戦略につきましては、カッシーナブランドの家具を今後も中核商品として位置づけ、イメージと信頼の向上を図ってまいります。

独自編集をおこなっているイクスシーブランド及びコンランショップの家具につきましては、全体の商品ラインアップを充実させるため、海外製品の新規輸入や、オリジナル商品の開発をすすめてまいります。

生活雑貨の販売におきましては、特定ブランドに依存するのではなく当社グループが強みとする編集力を生かした独自性を打ち出すことで、収益性を高めていきます。

販路別の営業戦略におきましては、コントラクト（建築設計、デザイン事務所を通じた販売）、リテール（直営店舗での小売）、WS（ホールセール／百貨店、特約店への卸売）という3つの販路毎にお客様の特性をしっかりと把握したうえで、既存優良顧客に対するアフターサービスを含め、継続的なお付き合いをさせていただくことで収益基盤の安定化を図ってまいります。また、直営店舗においては増床、移転、リニューアルなどをタイムリーに実施することにより、常に新鮮なメッセージを発信できる体制を整備してまいります。

最後に、人材の教育に注力し、個々の社員の能力を最大限に発揮させることを目指すことにより、顧客満足の獲得と生産性の高い業務オペレーションを実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業理念に掲げる洗練された夢のある生活空間を作り上げることを通して、お客様の豊かなライフスタイルを実現し、持続的に企業価値を向上させてまいります。今後、中期的な売上成長や高い営業利益率を確保するほか、一定の自己資本比率を維持していくことを通じ、家具インテリアビジネスにおいて圧倒的な存在感を示す企業グループとなることを目指してまいります。

当社グループを取り巻く環境は、国内において人口減少や高齢化によって個人消費の大きな伸びは期待できず、また国際的な景気変動や紛争などの影響を少なからず受ける可能性があり、先行き不透明な状況が継続するものと考えております。また、海外からの輸入品仕入金額に影響を与える外国為替相場の変動に対して、価格政策や為替予約等の対応策を講じる必要があります。一方で、家具インテリア業界においては、住環境やオフィス環境という空間に対するお客様の意識や要求レベルは年々高まっており、そのような変化は当社グループにとって厳しい競争となる半面、強みを発揮できるチャンスでもあると認識しております。このような認識のもと、当社グループは下記事項を対処すべき課題と認識し、日々取り組んでまいります。

①対処すべき課題

- 1) 新しい価値の創造と競争力の強化
- 2) 企業理念の徹底

②課題の解決方針と具体的施策

- 1) 新しい価値の創出と競争力の強化

当社グループは、従来のビジネスモデルでは、激変していく経済社会環境のなかで事業を継続することが難しいとの認識のもと、これまでの発想や枠組みを超えて、お客様に支持いただける魅力的な商品、店舗、サービスを創造していくとともに、生産性の高い業務運営体制に刷新していくことで、顧客満足と収益性の高い事業構造への転換を図ってまいります。

ア) コントラクト事業の活性化

当社グループの主たる販路であるコントラクト事業（建築設計、デザイン事務所を通じた販売）において、物件情報を早期に入手するための体制、お客様に対する提案内容やサービスなどを抜本的に見直し、当社グループの強みを最大限に生かせるよう社内リソースを大胆に投下してまいります。

イ) グループ会社間のシナジー効果

当社グループを構成するカッシーナ・イクスシーとコンランショップ・ジャパンは、同じ家具インテリアビジネスを展開し、また店舗の場所も同じ都市に出店していることなどから、仕入れ、物流、アフターサービス、管理業務などを共通の基盤で運営することで、スケールメリットを創出したり、合理化を図ることでシナジー効果を創出してまいります。

ウ) 業務改革の推進

カッシーナ・イクスシーでは、平成26年1月に基幹システムを刷新しましたが、引き続き仕入、生産、販売、物流、管理のすべての業務フローを随時見直し、生産性と効率性の高いしくみ、方法に改めることで、収益性の改善を図ってまいります。また、コンランショップ・ジャパンにおいても、平成27年9月に老朽化していた基幹システムの更新投資をおこない、業務プロセスを抜本的に見直すことで生産性の向上

を図ってまいります。

2) 企業理念の徹底

当社グループは、お客様、株主様、取引先、従業員などすべての関係者から支持、信頼され、ひいては企業価値を最大化するため、すべての役員、社員が企業理念をしっかりと認識の上、すべての業務が企業理念に基づき遂行されるよう徹底してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,905,890	1,496,344
受取手形及び売掛金	687,004	964,373
商品及び製品	1,679,352	2,090,926
仕掛品	25,048	28,669
原材料及び貯蔵品	285,221	258,504
繰延税金資産	195,642	175,831
その他	328,470	464,258
貸倒引当金	△300	—
流動資産合計	5,106,331	5,478,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,206,817	1,278,324
減価償却累計額	△551,098	△576,737
建物及び構築物 (純額)	655,718	701,587
機械装置及び運搬具	93,232	86,018
減価償却累計額	△49,183	△47,283
機械装置及び運搬具 (純額)	44,048	38,735
土地	294,446	294,286
建設仮勘定	—	1,232
その他	221,480	276,520
減価償却累計額	△155,120	△170,482
その他 (純額)	66,359	106,037
有形固定資産合計	1,060,573	1,141,879
無形固定資産		
135,406		142,286
投資その他の資産		
投資有価証券	11,700	11,700
長期貸付金	2,423	923
差入保証金	709,068	739,831
退職給付に係る資産	26,916	—
その他	21,563	78,806
貸倒引当金	△3,158	△3,158
投資その他の資産合計	768,513	828,103
固定資産合計	1,964,494	2,112,269
資産合計	7,070,826	7,591,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	487,991	557,903
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	281,760	330,728
1年内償還予定の社債	92,000	80,000
未払金	423,456	392,715
未払法人税等	3,231	4,097
賞与引当金	225,386	275,405
ポイント引当金	6,958	9,118
資産除去債務	2,592	—
その他	373,763	440,695
流動負債合計	1,897,138	2,240,663
固定負債		
社債	140,000	60,000
長期借入金	923,590	862,838
繰延税金負債	179,352	161,605
厚生年金基金解散損失引当金	49,692	32,956
退職給付に係る負債	14,374	16,316
資産除去債務	57,374	58,348
その他	52,661	52,661
固定負債合計	1,417,045	1,244,725
負債合計	3,314,184	3,485,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	741,224	741,224
利益剰余金	3,024,923	3,374,148
自己株式	△109,505	△109,583
株主資本合計	3,756,642	4,105,788
純資産合計	3,756,642	4,105,788
負債純資産合計	7,070,826	7,591,178

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	7,609,864	10,027,948
売上原価	3,843,555	5,325,736
売上総利益	3,766,308	4,702,211
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	698,390	1,015,789
賞与引当金繰入額	186,527	223,840
退職給付費用	43,823	17,647
地代家賃	717,269	941,286
貸倒引当金繰入額	△522	△300
その他	1,592,326	2,034,523
販売費及び一般管理費合計	3,237,814	4,232,787
営業利益	528,493	469,424
営業外収益		
受取利息	992	212
為替差益	27,324	15,183
買掛金償却益	17,909	6,152
その他	7,994	6,017
営業外収益合計	54,221	27,565
営業外費用		
支払利息	9,390	10,699
社債利息	1,823	1,220
保証料	1,770	626
その他	1,452	524
営業外費用合計	14,436	13,070
経常利益	568,278	483,919
特別利益		
資産除去債務取崩益	67,196	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	16,736
その他	—	812
特別利益合計	67,196	17,549
特別損失		
固定資産売却損	—	2,680
固定資産除却損	19,285	6,116
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	49,692	—
退職給付制度終了損	—	49,320
倉庫移転費用	—	35,357
その他	3,510	10,400
特別損失合計	72,489	103,874
税金等調整前当期純利益	562,984	397,594
法人税、住民税及び事業税	3,224	4,126
法人税等調整額	△185,656	△19,046
法人税等合計	△182,432	△14,919
少数株主損益調整前当期純利益	745,417	412,514
当期純利益	745,417	412,514

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	745,417	412,514
包括利益	745,417	412,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	745,417	412,514
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	741,224	2,355,393	△109,505	3,087,111	3,087,111
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	741,224	2,355,393	△109,505	3,087,111	3,087,111
当期変動額						
剰余金の配当			△75,886		△75,886	△75,886
当期純利益			745,417		745,417	745,417
自己株式の取得						—
当期変動額合計	—	—	669,530	—	669,530	669,530
当期末残高	100,000	741,224	3,024,923	△109,505	3,756,642	3,756,642

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	741,224	3,024,923	△109,505	3,756,642	3,756,642
会計方針の変更による累積的影響額			12,597		12,597	12,597
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	741,224	3,037,520	△109,505	3,769,239	3,769,239
当期変動額						
剰余金の配当			△75,886		△75,886	△75,886
当期純利益			412,514		412,514	412,514
自己株式の取得				△77	△77	△77
当期変動額合計	—	—	336,627	△77	336,549	336,549
当期末残高	100,000	741,224	3,374,148	△109,583	4,105,788	4,105,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	562,984	397,594
減価償却費	103,657	139,361
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,838	50,019
受取利息	△992	△212
支払利息	11,213	11,920
売上債権の増減額 (△は増加)	57,669	△275,049
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△169,962	△388,478
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,984	61,084
その他	44,312	20,679
小計	608,736	16,920
利息の受取額	992	212
利息の支払額	△11,240	△12,080
法人税等の支払額	△2,157	△3,261
法人税等の還付額	5,531	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	601,862	1,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△302,112	△240,065
無形固定資産の取得による支出	△22,037	△51,007
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△141,652	-
その他	△39,194	△97,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△504,997	△388,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△50,000	150,000
長期借入れによる収入	750,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△208,342	△311,784
社債の償還による支出	△92,000	△92,000
配当金の支払額	△75,461	△74,803
その他	-	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,196	△28,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,219	5,455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	424,281	△409,546
現金及び現金同等物の期首残高	1,471,608	1,895,890
現金及び現金同等物の期末残高	1,895,890	1,486,344

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

㈱コンランショップ・ジャパン

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品、仕掛品、原材料……移動平均法

未着商品……個別法

貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～38年

工具、器具及び備品 2～15年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ポイント引当金

連結子会社において、顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれる額を計上しております。

④厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当連結会計年度末における解散損失見込額を基礎として、負担相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時に費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付債務に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成27年12月に確定給付企業年金制度を終了して確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として49,320千円計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が19,500千円、利益剰余金が12,597千円それぞれ増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用する予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定です。

(セグメント情報等)

当グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	990.07 円	1,082.09 円
1株当たり当期純利益金額	196.46 円	108.72 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(千円)	745,417	412,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	745,417	412,514
普通株式の期中平均株式数(株)	3,794,330	3,794,329

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額に与える影響は軽微であり、1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。